

巻 頭 言

新潟大学長 長谷川 彰

平成16年、新潟県は7.13水害および中越地震により甚大な被害を受けました。さらに、今冬の記録的な豪雪が被害を拡大させました。とりわけ、中越地震は、阪神・淡路大震災のような、人口が密集した大都市の災害とは異なり、人口が分散した地域における災害であり、わが国の基盤産業のすそ野を支えている中山間地農業や中小の商工業が大きな被害を受けました。

災害発生直後から、新潟大学の各分野においては、それぞれの専門性を活かした自主的な活動により、被災地域における緊急医療、心のケア、地質・地盤調査、農地被害や商工業被害の調査とその復旧計画の立案支援、歴史資料救済などに取り組むとともに、教職員と学生によるボランティア活動を行いました。これらの体験をもとに、新潟大学と中越地震新潟大学調査団は2回にわたり、「新潟県連続災害の検証と復興



への視点」と題するシンポジウムを開催しました。平成17年1月29日開催の第1回シンポジウムにおいては、「7.13豪雨災害と中越地震の総合的検証」のテーマのもと、それまでの調査活動について報告が行われました。続く平成17年3月5日開催の第2回シンポジウムにおいては、「復興への総合的視点」のテーマのもと、林春男教授（京都大学防災研究所）による基調講演「総合的な復興とは何か：先例に学ぶ」とパネルディスカッション「震災復興への課題と方向」が行われました。この報告書は、これら2回のシンポジウムのうち、第1回において発表された調査報告などを基に編纂したものです。

従来から、新潟大学の多くの教員は、主に個人的立場から、地域産業活動を支援するとともに、自治体をはじめとする行政との連携を深めてきており、震災復興ビジョン策定懇話会にも8人の教員が参画し、積極的に協力しました。さらに、積雪地域災害研究センターは長年にわたる防災研究の経験を有しています。これらの実績を踏まえ、大学として、中長期的な視点から組織的に復興支援活動を行うための拠点形成の可能性について検討を重ねた結果、「新潟大学復興科学センター」の構想がまとまり、第2回シンポジウムにおいて学長が同センターの設立を発表しました。総合大学の特質を活かして、同センターには、産業政策、農業、地場産業、情報通信、心のケア、ボランティア、災害法学、防災、生活セーフティネット、緊急事態管理の10分野を置き、自治体、他大学、学会などと密接に連携して主にソフト面での復興支援活動を行うものです。

平成16年4月1日の法人化を機に、新潟大学は、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献する意思を明確に表明しました。この意思を具体化するためにも、災害復興支援を社会貢献の一環と位置づけ、大学を挙げて取り組んでまいり所存です。

この報告書が、今後の復興活動や災害対策の参考資料として、多方面で活用されることを期待しております。